

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

- a. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

現在飲食店での受発注業務のデジタル化が進んでいます。我々も BtoB プラットフォーム受発注の導入を考えております。今後の FC 展開も視野に入れた経営を考えた上で今までのような電話や FAX を利用した発注では非常に面倒な作業になると想え管理の一本化する必要があると考えました。これにより今まで面倒だった各店舗の食材の値段の確認、管理の効率化、店舗ごとの仕入れ価格の統一他、各店舗へのメニュー管理、レシピの変更などの周知の簡略化が実現されます。近日中にこのシステムを本部に導入し新たに運営して行くことを目標にしています。

- b. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

新しい生活様式が始まり、働き方も多種多様になってきました。私たちの職場でも多種多様な環境の方が働いていますので経営者側もなかなかスタッフの健康については熟知していないのが現状です。この悪い流れによって生産性の下降や作業効率の低下、モチベーションの低下などの影響で結果、赤字経営になる恐れに繋がります。

この状況を開拓するために今一度健康経営・リスクマネジメントについて取り組もうと考えました。

具体的なステップは

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 1・健康経営の告知 | ・スタッフに基本理念を発信します         |
| 2・組織の体制作り | ・担当者配置、外部研修              |
| 3・課題の確認   | ・健康診断、ストレスチェック結果にて問題点の発見 |
| 4・計画作成と実行 | ・健康管理計画の作成、実行            |

これらの計画に沿って外部のヘルスケア、メンタルケアサービス会社を選定しこの取り組みを実行していきます。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

### ④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

- ・事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で「50/50（ファイティファイティ）」となるよう分かち合います。
- ・従業員が「購買基本方針」等に基づいて判断・行動できるよう、毎日の朝礼時に行う理念の唱を通じて、従業員への理念浸透に向けた教育を徹底します。
- ・「取引先満足度調査」を毎年度実施して、取引先との長期的な信頼関係の構築や調査結果を踏えた取引改善に繋げます。
- ・約束手形の利用の廃止に向けて、現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。

2022年11月23日

---

株式会社 SERGIO

---

代表取締役 杉本壱平

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）